



2021年11月25日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(JASDAQ スタンダード・コード 7162)
問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
電話 03-5447-8400

中期ビジョン策定に関するお知らせ

当社は、2021年11月25日の取締役会において、2022年3月期から2025年3月期までを対象期間とする中期ビジョンを策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 策定の理由

当社グループは、2016年8月に2020年3月期を最終年度とした4ヵ年計画の中期ビジョン「Innovation&Governance for 2020」を策定し、「社会的意義のある新たな事業価値の創造」と「それを実現可能とする統制のとれた組織の構築」との目標に向かって、グループ一丸となり本目標の達成を目指して取組んでまいりました。

2022年9月に創業30周年を迎える当社グループは、本中期ビジョンにおける3年半を第2の創業期と捉え、総合エネルギー事業会社への変革を加速化させ、会社の飛躍的な成長を図ってまいります。

2. 中期ビジョン2025のテーマ

「事業の深化と進化」

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社事業を深化・進化させ、GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた優先的に取り組む事項を達成します。

3. 数値目標

2025年3月期における定量的目標として、以下を設定しております。

連結営業収益 : 200億円以上

税金等調整前当期純利益 : 7億円以上

一株当たり純資産額 : 500円以上

以 上

中期ビジョン2025 「事業の深化と進化」

アストマックス株式会社
(東証JASDAQ : 7162)
2021年11月25日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

中期ビジョン2025 「事業の深化と進化」

| | |
|----------------------------|----------|
| I. 中期ビジョン2025 | |
| - 策定にあたって | : P 3~ 4 |
| - 次なる成長に向けた「第2の創業」 | : P 5 |
| - 優先的に取り組む事項 | : P 6 |
| - 基本方針：事業戦略 | : P 7 |
| • 事業構造のイメージ図 | : P 8 |
| • セグメント別施策マッピング | : P 9 |
| - 基本方針：経営基盤の強化 | : P10 |
| - 数値目標 | : P11 |
| II. 当社のSDGsの取り組み | : P12~13 |
| III. 企業理念（ミッション・ビジョン・バリュー） | : P14 |
| IV. 新体制 | : P15 |

当社は、2022年9月に創立30周年を迎えます。

祖業である金融事業に加え
収益構造の基盤強化を目的として

2012年には再生可能エネルギー関連事業

2016年には電力取引関連事業

2020年には電力・ガス小売事業への参入を通して事業領域を拡大してきました。



【トレーディングシステム】



【太陽光発電所：八戸八太郎山ソーラーパーク】



【電力・ガス小売事業の当社グループのブランド】

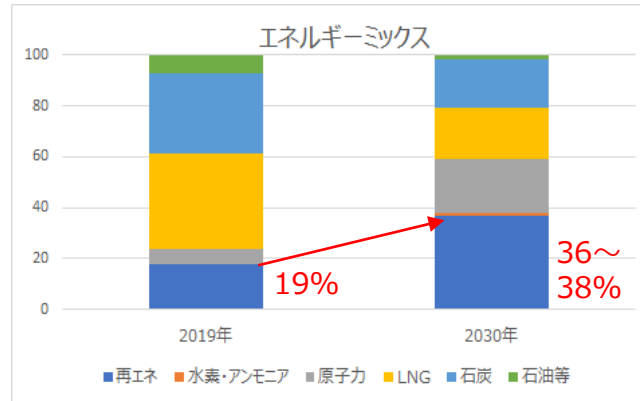
① 世界では、SDGs(※)の理念が浸透し、積極的なSDGsへの取り組みは新たな事業機会と雇用の創出と捉えられています。

② 国内では、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた施策が進んでおり、2030年の目標は36～38%へと引き上げられています。

③ 多くの企業や自治体のクリーンエネルギー化への取り組みも一層強化される流れにあり、地域分散型社会を目指す動きの中にも、再生可能エネルギーの積極的活用が期待されています。



※ SDGs (Sustainable Development Goals) とは、17の世界的目標、169の達成基準、232の指標からなる、持続可能な開発のための国際的な開発目標



出典：経済産業省



出典：経済産業省エネルギー庁／環境省

次なる成長に向けた「第2の創業」

社会も大きく変化

当社グループは
創業から30年
第2の創業期と捉え
総合エネルギー事業会社への変革を加速化させ
会社の飛躍的な成長を図ります

優先的に取り組む事項

・「電力利用の新しい日常」を創造

電気は「つくて、ためて、賢く使う」時代を先取り

従来の電力会社のコスト積み上げ価格体系からの脱却

→市場価格をベースとした透明な価格体系へ

→お客様が自らの発電・蓄電・消費電力に合わせた柔軟な価格を選択可能

・蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大

複数個所の蓄電池設備の設置と活用を計画

・地域電力設立の支援強化

地域の地産地消のため再エネ・蓄電池等の導入や

マイクログリッド（地域分散型小規模ネットワーク）構築などの支援協力

・小売電気事業者様向け

マネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大

リスクマネジメント、電力供給、ネットワーク化などより高度な顧客ニーズに対応

・ファンド等を活用した資金調達による

再生可能エネルギーや蓄電池など

脱炭素（カーボンニュートラル）社会に向けたインフラ投資の推進

金融ノウハウの活用による資金も確保



達成するための
テーマ

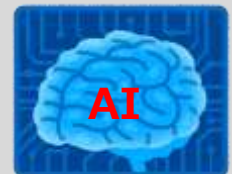
事業の**深化**と**進化**

DX(※)の推進と当社の強みをベースに
事業を**深化**・**進化**させ、
GX (※)にむけた優先的に取り組む事項を
達成します。

👉 DXとGXを推進します

DX

1. AI活用等による需給管理及びリスク管理の推進
2. AI活用等によるトレーディング及び分析モデルの進化
3. AI活用等による再エネ・蓄電池・省エネの推進
4. ワークフロー導入・ペーパーレス化推進



GX

1. カーボンニュートラルに向けた取組
2. 上記（GXに繋がる地方創生含む）のファンド化

事業戦略

👉 当社の強みを最大限に生かします

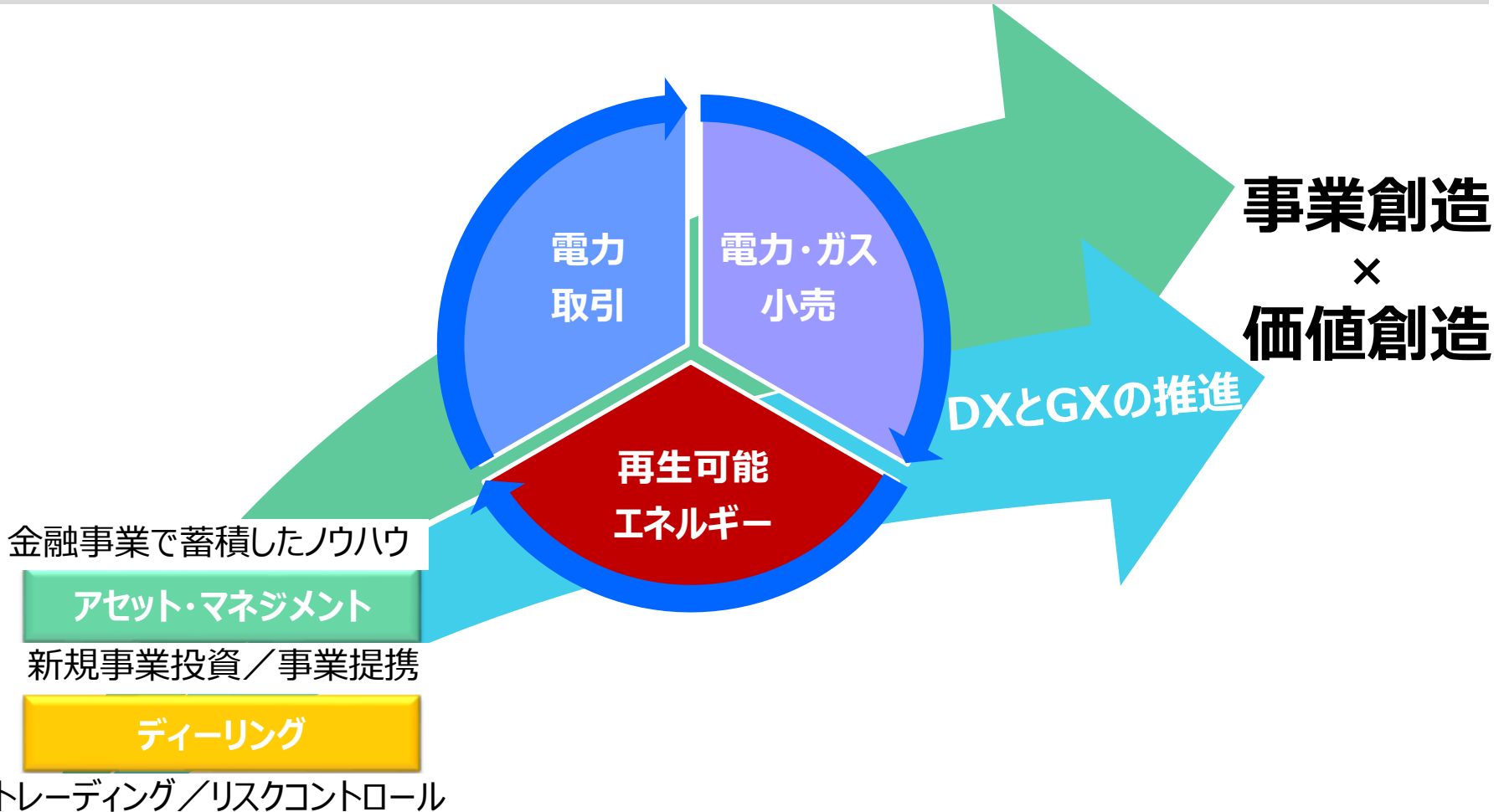
1. コモディティトレーディングとリスクマネージメント
2. 電力トレーディングと需給マネジメント
3. 金融技術・ノウハウ、ファイナンス、M&A
4. 再生可能エネルギーの開発・運営
5. これまで築いてきたBtoBのリレーションの活用

※ DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの

※ GXとは、グリーントランスフォーメーションの略で、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギーに転換することで、地球環境を変革させること



GXの動きをいち早く捉え、
電力システム改革を先取り、IT技術を駆使
総合エネルギー会社として、新たなサービスを効率的に提供



| | 新たな挑戦 | | |
|-------------|---|--|---------------------------------------|
| | 事業の 深化 | 事業の 進化 | DX/GXの推進 |
| 全社的取組 | <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池を活用した事業、ビジネスの拡大 アグリゲーションビジネス：発電と供給サイドの事業、販売と需要サイドの事業のアグリゲート（集約化） | | |
| 再生可能エネルギー関連 | <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電事業の維持運営、開発 地熱発電事業の事業化 発電事業の多角化 非FIT再生可能エネルギー事業の取組 | <ul style="list-style-type: none"> EVや充放電設備関連事業 地域マイクログリッド事業の推進 | カーボンニュートラルに向けた取組み |
| 電力取引関連 | <ul style="list-style-type: none"> サービス提供先の拡大 取引対象の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 小売電気事業者様向けサービス内容の拡充 地域電力支援ビジネス | AI活用等による需給管理及びリスク管理の推進 |
| ディーリング | <ul style="list-style-type: none"> 新商品及び新興市場への参入 | <ul style="list-style-type: none"> AIを用いた分析とトレーディング | トレーディング及び分析モデルの進化 |
| 小売（電力・ガス） | <ul style="list-style-type: none"> お客様の指向を先取りした、日本で例をみない当社独自の画期的な電力プランの提供 各電力プランのターゲット顧客を絞った販売 | <ul style="list-style-type: none"> スマートリモコンや節電機器等と電気プランの組み合わせで新たな販売チャネルを構築。 住宅×EV×再エネのマーケット拡大に向け関連業界の企業との協業体制を構築 | AI活用による再エネ・省エネの推進 |
| アセット・マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー投資事業拡充 投資先企業の支援と協業 広義のアセットマネジメントへの拡充 | <ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギー関連ファンド設定 当社推進案件の外部ファンド化を推進 | カーボンニュートラルに向けた取組み(GXに繋がる地方創生含む)のファンド化 |

| 経営基盤の強化 | |
|------------|--|
| サステナビリティ戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発目標（SDGs）達成とカーボンニュートラル実現に寄与 ・当社事業を通じた生活基盤の進化、資源の有効活用、環境改善に貢献 |
| 資本戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的投資と事業資産の入れ替え（選択と集中） ・資金調達手段の多様化と各事業への適正なキャッシュアロケーション ・営業キャッシュフローの黒字化 |
| 配当方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・期末配当年 1 回 ・配当性向30%を継続 |
| 人事戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連人材育成と人材の確保 ・働き甲斐、充実感を感じられる働き方の確立、情熱とスピード感あふれる組織 |
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> ・経営と執行の分離：執行役員制度の導入により業務執行機能の強化 ・迅速かつ牽制機能を重視した意思決定 ・取締役会機能の定期的な見直しと拡充 ・情報セキュリティ対策強化 |

2025年3月期の数値目標（連結）

| | 2021年3月期 実績 | 2025年3月期 目標 |
|-----------------|-------------------|----------------|
| 連結営業収益 | 122億円 | 200億円以上 |
| 税金等調整前 当期純利益 | 2.7億円 | 7億円以上 |
| 一株当たり 純資産 | 428.33円 | 500円以上 |
| 全セグメントの 黒字化 | 黒字：3事業※ 赤字：2事業 | 全セグメントの 黒字化 |

※再生可能エネルギー関連事業のセグメント損益を実質的に記載

当社のSDGsの取り組み 1


















包括的で持続可能な開発目標（SDGs）の実現に寄与
経済・社会・自然資本の全ての分野において目標達成を目指す。（水色枠のもの）



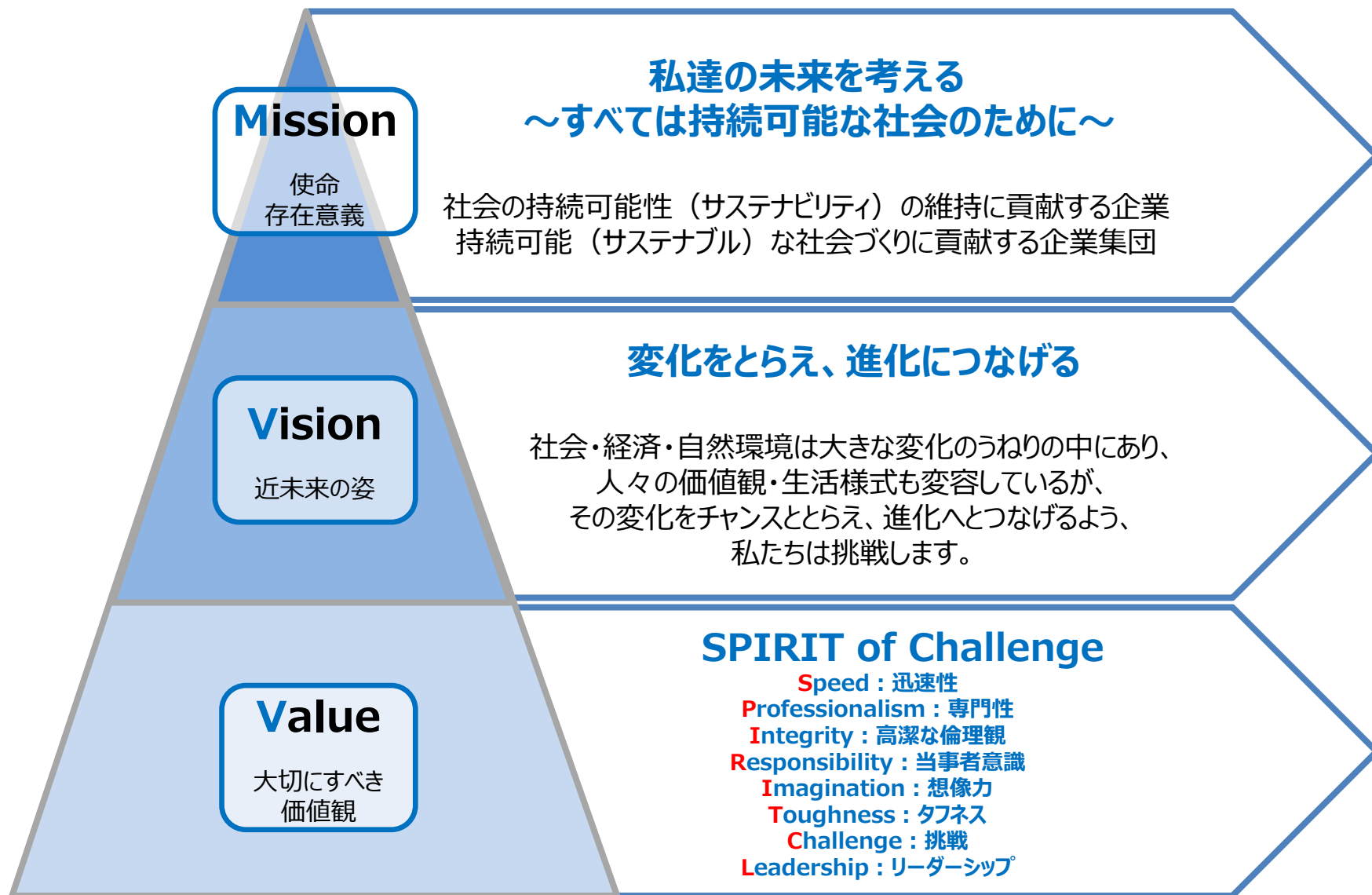
出典: Stockholm Resilience Centre

当社のSDGsの取り組み 2

具体的な取り組み内容

| 取り組み | 内容 | 関連するSDGsのゴール |
|--------------------------------------|---|---|
| 脱炭素社会に向けて、太陽光発電、地熱発電の開発・維持・管理 | 2021年9月末現在の累計開発実績33.6MWを2030年までに太陽光発電100MW相当に拡大し、最大年間66,000トンのCO2削減を目指す |   |
| 電力マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの有効活用 蓄電池やバーチャルパワープラント、コーポレートPPA等を利用 |  |
| 地方創生・地産地消 | インフラ構築・発電所の維持運営管理等により、地域雇用、土地の有効活用等、持続可能な産業化の促進、都市及び人間居住に貢献 |    |
| ベンチャーファンドの運営 投資先企業の支援 学校法人との協働 | 地方都市の生徒・学生への実習等支援、ベンチャーファンド運営を通じたイノベーション支援、レジリエントなまちづくり支援、脱炭素投資支援、廃棄しない天然素材を用いた循環型農業支援、「森里海連環」を提唱するNPO法人との協働 |         |
| ダイバーシティ 働きやすい環境の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 国籍や性別等にとらわれない人物・能力重視の採用 同一労働、同一賃金の達成 在宅勤務を導入。働きやすい環境を構築 |   |
| コーポレートガバナンス 内部通報窓口 コンプライアンス研修 | <ul style="list-style-type: none"> 取締役4名の内半数を社外取締役とし、執行役員制度を導入 業務執行と管理を分離し、業務執行責任者の権限の拡大と結果責任を明確化 内部通報窓口の設置、定期的なコンプライアンス研修により、ハラスメント・不正等を抑制し、働きやすい職場を構築 |  |

企業理念（ミッション・ビジョン・バリュー）



新体制：

2021年4月1日：

当社の子会社であったアストマックス・トレーディング株式会社を吸収合併し、
新たな組織体制としてスタートいたしました。

新体制では牛嶋代表取締役・本多代表取締役のCo-CEO体制を取り、
全社一丸となって、中期ビジョン2025「事業の深化と進化」に取り組んでまいります。



アストマックス株式会社

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。